

令和元年度

坂出市病院事業会計決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 2 第 7 号  
令和 2 年 8 月 27 日

坂出市長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 茨 智 仁

## 令和元年度坂出市病院事業会計の 決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項により、令和 2 年 5 月 31 日付で審査に付された令和元年度坂出市病院事業会計(令和 2 年 5 月 31 日受理)の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 坂出市立病院事業

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査に付された書類	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1
6	審査の概要	2
(1)	業務の状況	2
(2)	予算の執行状況	4
(ア)	収益的収入及び支出	4
(イ)	資本的収入及び支出	4
(3)	経営成績	5
(ア)	収 益	5
(イ)	費 用	7
(4)	資本的収支の状況	9
(ア)	資本的収入及び支出	9
(イ)	企 業 債	10
(5)	財政状況	10
(ア)	資 産	10
(イ)	負債・資本	11
(ウ)	キャッシュ・フロー計算書	12
7	ま と め	13
＝ 決算審査参考資料 ＝		
付表 1	業務実績表	15
付表 2	比較損益計算書	16
付表 3	比較貸借対照表	18
付表 4	財務比率等一覧表	22
付表 5	性質別費用比較表	26
付表 6	資本的収支比較表	28

凡 例

1. 各表の比率は，原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は，小数点以下第2位を四捨五入しているため，総数と内訳の比率の合計，差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
  - 「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが，単位未満のもの
  - 「 - 」・・・・・・ 該当数値がないもの

病 院 事 業

# 坂出市病院事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和元年度坂出市病院事業会計決算

## 2 審査の期間

令和2年5月31日から同年7月27日まで

## 3 審査に付された書類

令和元年度決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書

## 4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

## 5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、令和2年3月31日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

## 6 審査の概要

### (1) 業務の状況

#### 入院外来患者数の比較

(単位：人・%)

年度	年延患者数			増減率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
R1	55,840	147,498	203,338	3.1	△2.8	△1.3
H30	54,147	151,766	205,913	△0.6	0.8	0.4
H29	54,491	150,553	205,044	5.5	3.2	3.8
H28	51,670	145,822	197,492	1.0	5.7	4.4
H27	51,181	137,957	189,138	7.5	18.3	15.2

本年度の患者総数は203,338人で、前年度に比べ2,575人(1.3%)減少している。

#### 診療科別入院患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	眼科	呼吸器科 呼外	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	泌尿器科	合計
R1	31,186 (△0.4)	6,540 (△1.9)	2,170 (10.4)	0 (-)	1,585 (27.4)	0 (-)	431 (50.2)	12,165 (14.5)	1,763 (△14.0)	55,840 (3.1)
H30	31,307 (1.6)	6,664 (△1.9)	1,965 (△4.8)	0 (-)	1,244 (△11.8)	0 (-)	287 (△37.5)	10,629 (0.5)	2,051 (△13.4)	54,147 (△0.6)
H29	30,816 (△1.0)	6,795 (10.0)	2,065 (12.2)	0 (-)	1,411 (11.7)	0 (-)	459 (58.3)	10,576 (20.0)	2,369 (8.9)	54,491 (5.5)
H28	31,112 (0.2)	6,177 (△4.2)	1,840 (3.0)	0 (-)	1,263 (177.0)	0 (-)	290 (△20.1)	8,813 (3.2)	2,175 (△14.4)	51,670 (1.0)
H27	31,048 (4.4)	6,448 (△6.6)	1,787 (0.3)	0 (-)	456 (-)	0 (-)	363 (22.6)	8,539 (16.7)	2,540 (63.7)	51,181 (7.5)

※ ( )内は前年度比の増減率

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、泌尿器科 288 人等の減少があったものの、呼吸器外科 341 人、整形外科 1,536 人等の増加により、全体では1,693人(3.1%)増加した55,840人となっている。

#### 診療科別外来患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	脳神経科 外	呼吸器科 呼外	眼科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	放射線科	泌尿器科	合計
R1	62,293 (△0.9)	10,870 (△1.0)	21,822 (△7.8)	502 (△5.3)	1,431 (5.4)	2,035 (△29.7)	3,267 (△20.6)	7,833 (△2.0)	26,909 (2.7)	227 (18.8)	10,309 (△5.9)	147,498 (△2.8)
H30	62,877 (1.1)	10,975 (10.6)	23,667 (△1.6)	530 (19.6)	1,358 (△9.8)	2,896 (△12.1)	4,113 (6.9)	7,995 (△4.6)	26,212 (0.4)	191 (△23.0)	10,952 (3.7)	151,766 (0.8)
H29	62,178 (0.6)	9,925 (△0.5)	24,060 (4.0)	443 (△9.0)	1,505 (25.4)	3,293 (△7.9)	3,848 (5.6)	8,383 (2.7)	26,105 (13.4)	248 (27.8)	10,565 (△0.3)	150,553 (3.2)
H28	61,821 (2.1)	9,974 (△2.4)	23,143 (13.1)	487 (3.2)	1,200 (206.1)	3,577 (△5.4)	3,644 (22.7)	8,162 (△3.4)	23,025 (14.3)	194 (△12.6)	10,595 (3.1)	145,822 (5.7)
H27	60,565 (16.5)	10,222 (12.7)	20,463 (46.8)	472 (265.9)	392 (790.9)	3,780 (△5.8)	2,970 (116.3)	8,448 (3.8)	20,145 (9.7)	222 (24.0)	10,278 (10.2)	137,957 (18.3)

※ ( )内は前年度比の増減率

外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、整形外科 697 人等の増加があったものの、小児科 1,845 人、眼科 861 人等の減少により、全体では4,268人(2.8%)減少した147,498人となっている。

## 病 床 利 用 率 の 状 況

(単位：床・%)

病床数	病 床 利 用 率									
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
194	78.6	76.5	77.0	73.0	72.1	62.5	63.3	66.2	69.4	73.1

※ 病床数は、平成26年11月までは216床、同年12月から194床となる。

病床利用率は延べ入院患者数の増加により、前年度に比べ2.1%増加した78.6%となっている。

## 医 師 ・ 看 護 師 の 1 人 1 日 当 り 患 者 数 の 比 較

(単位：人)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1日当り入院患者数	152.6	148.3	149.3	141.6	139.8
1日当り外来患者数	508.6	519.7	513.8	497.7	469.2
医師1人1日当り患者数	入院	4.8	4.6	4.7	4.4
	外来	15.9	16.2	16.1	15.6
看護師1人1日当り患者数	入院	0.9	0.9	0.9	0.9
	外来	3.0	3.2	3.2	3.1

※ 医師・看護師数は年度末における正規職員数で算出

1日当りの入院患者数は、152.6人で前年度より4.3人(2.9%)増加しており、外来患者数は508.6人で11.1人(2.1%)の減少となっている。また、医師1人1日当りの患者数は入院4.8人、外来15.9人、看護師1人1日当りの患者数は、入院0.9人、外来3.0人となっている。

## 一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
繰入金	収益的収入(A)	278,463,970	258,820,294	291,816,932	267,762,408
	資本的収入(B)	188,406,501	180,928,036	181,194,954	156,059,933
	合計(C)	466,870,471	439,748,330	473,011,886	423,822,341
収益的収入(D)	5,939,311,064	5,687,569,704	5,581,365,041	5,292,174,585	4,769,400,482
資本的収入(E)	418,406,501	371,290,036	339,094,954	263,822,933	375,331,177
繰入率	(A) / (D)	4.7	4.6	5.2	5.1
	(B) / (E)	45.0	48.7	53.4	59.2
	(C) / (D)	7.9	7.7	8.5	8.0

本年度は一般会計から466,870,471円が繰り入れられている。前年度からの増加は、主に収益的収入への一般会計負担金の増加によるものである。

なお、収益的収入に対する収益的収入への繰入金割合(A/D)は4.7%(30年度全国平均16.8%)、資本的収入に対する資本的収入への繰入金割合(B/E)は45.0%(30年度全国平均44.3%)となっている。



## (2) 予算の執行状況

### (ア) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	5,953,121,000	5,959,376,417	6,255,417	100.1
医 業 収 益	5,558,447,000	5,537,579,595	△ 20,867,405	99.6
医 業 外 収 益	394,671,000	355,285,145	△ 39,385,855	90.0
特 別 利 益	3,000	66,511,677	66,508,677	2,217,055.9
事 業 費 用	6,028,555,000	5,930,163,697	△ 98,391,303	98.4
医 業 費 用	5,944,682,862	5,846,635,360	△ 98,047,502	98.4
医 業 外 費 用	77,225,600	76,881,799	△ 343,801	99.6
特 別 損 失	6,646,538	6,646,538	0	100.0

※ 消費税を含む

事業収益の決算額は5,959,376,417円で予算現額に対して100.1%の収入割合となり、事業費用の決算額は5,930,163,697円で98.4%の支出割合となっている。本年度は純利益が発生している。

### (イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	488,409,000	418,646,501	△ 69,762,499	85.7
他 会 計 負 担 金	188,407,000	188,406,501	△ 499	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0	—
企 業 債	300,000,000	227,000,000	△ 73,000,000	75.7
補 助 金	0	0	0	—
保 証 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	3,240,000	3,239,000	324,000.0
資 本 的 支 出	834,170,000	709,825,164	△ 124,344,836	85.1
建 設 改 良 費	354,596,000	235,415,162	△ 119,180,838	66.4
投 資	102,400,000	97,597,000	△ 4,803,000	95.3
企 業 債 償 還 金	376,814,000	376,813,002	△ 998	100.0
保 証 金	360,000	0	△ 360,000	0.0
補 助 金 返 還 金	0	0	0	—

※ 消費税を含む

資本的収入の決算額は418,646,501円で予算現額に対して85.7%の収入割合となり、資本的支出の決算額は709,825,164円で85.1%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り291,178,663円の不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

## (3) 経営成績

## 経営収支の状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
総収益 (A)	5,939,311,064	5,687,569,704	251,741,360	4.4
経常収益 (B)	5,872,799,387	5,667,993,802	204,805,585	3.6
医業収益 (C)	5,518,305,318	5,271,062,004	247,243,314	4.7
総費用 (D)	5,929,252,767	5,625,420,063	303,832,704	5.4
経常費用 (E)	5,922,606,229	5,622,016,169	300,590,060	5.3
医業費用 (F)	5,629,957,747	5,372,906,198	257,051,549	4.8
純利益 (A) - (D)	10,058,297	62,149,641	△ 52,091,344	△ 83.8
経常利益 (B) - (E) = (G)	△ 49,806,842	45,977,633	△ 95,784,475	△ 208.3
医業利益 (C) - (F)	△ 111,652,429	△ 101,844,194	△ 9,808,235	△ 9.6
総収支比率 (A) / (D)	100.2 %	101.1 %		
経常収支比率 (B) / (E)	99.2 %	100.8 %		
経常利益比率 (G) / (C)	△ 0.9 %	0.9 %		
医業収支比率 (C) / (F)	98.0 %	98.1 %		

※ 消費税を除く

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用

本年度の経営成績は、前年度に比べ総収益が251,741,360円(4.4%)増収の5,939,311,064円、総費用が303,832,704円(5.4%)増加の5,929,252,767円となり、10,058,297円の純利益が生じた。次に経常収支であるが、本年度は49,806,842円の赤字となっている。また、医業収支では111,652,429円の赤字となっている。

## (ア) 収益

## 医業収益の状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
入院収益	3,128,967,926	3,015,057,030	113,910,896	3.8
外来収益	2,114,137,619	1,969,979,074	144,158,545	7.3
その他医業収益	189,035,773	199,861,900	△ 10,826,127	△ 5.4
他会計負担金	86,164,000	86,164,000	0	0.0
合計	5,518,305,318	5,271,062,004	247,243,314	4.7

医業収益は、前年度に比べその他医業収益が減少したものの、入院収益、外来収益が増加したことにより、全体で247,243,314円(4.7%)増収の5,518,305,318円となっている。

## 診 療 行 為 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
入 院 収 益	入院料	1,460,214,624	1,391,105,195	69,109,429	5.0
	食事療養費	88,636,111	91,661,897	△ 3,025,786	△ 3.3
	投薬料	72,511,627	70,514,954	1,996,673	2.8
	処置料	53,605,491	52,654,506	950,985	1.8
	注射料	385,346,323	315,042,550	70,303,773	22.3
	手術料	712,422,195	717,535,959	△ 5,113,764	△ 0.7
	検査料	173,593,664	184,759,380	△ 11,165,716	△ 6.0
	放射線料	77,657,916	73,549,708	4,108,208	5.6
	初診料	4,521,705	4,869,508	△ 347,803	△ 7.1
	再診料	743,775	760,443	△ 16,668	△ 2.2
文書料	684,080	740,660	△ 56,580	△ 7.6	
その他	99,030,415	111,862,270	△ 12,831,855	△ 11.5	
小計	3,128,967,926	3,015,057,030	113,910,896	3.8	
外 来 収 益	投薬料	179,103,095	150,178,726	28,924,369	19.3
	処置料	45,851,680	36,861,491	8,990,189	24.4
	注射料	468,650,339	407,110,316	61,540,023	15.1
	手術料	98,218,653	85,285,461	12,933,192	15.2
	検査料	419,911,799	403,399,959	16,511,840	4.1
	放射線料	175,770,499	171,614,451	4,156,048	2.4
	初診料	74,029,093	74,493,780	△ 464,687	△ 0.6
	文書料	15,607,910	15,574,635	33,275	0.2
	再診料	101,599,495	106,371,170	△ 4,771,675	△ 4.5
	在宅料	205,212,216	195,348,624	9,863,592	5.0
その他	330,182,840	323,740,461	6,442,379	2.0	
小計	2,114,137,619	1,969,979,074	144,158,545	7.3	
合 計	5,243,105,545	4,985,036,104	258,069,441	5.2	

入院収益は、前年度に比べ検査料、手術料等が減少したものの、入院料、注射料、放射線料等の収益が増加したことにより、113,910,896円(3.8%)増収の3,128,967,926円となっている。外来収益は前年度に比べ再診料、初診料が減少したものの、注射料、投薬料等の収益が増加したことにより、144,158,545円(7.3%)増収の2,114,137,619円となっている。合計では258,069,441円(5.2%)増収の5,243,105,545円となっている。

## 医 業 外 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
受取利息及び配当金	1,491,744	6,037,103	△ 4,545,359	△ 75.3
他会計負担金	181,209,541	166,450,344	14,759,197	8.9
他会計補助金	4,000,000	4,000,000	0	0.0
県補助金	0	8,924,562	△ 8,924,562	△ 100.0
患者外給食収益	0	0	0	—
長期前受金戻入	148,932,314	195,745,757	△ 46,813,443	△ 23.9
その他医業外収益	18,860,470	15,774,032	3,086,438	19.6
合 計	354,494,069	396,931,798	△ 42,437,729	△ 10.7

医業外収益は、前年度に比べ他会計負担金等が増加したものの、長期前受金戻入等が減少したことにより、全体では42,437,729円(10.7%)減収の354,494,069円となっている。

## 特 別 利 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
過年度損益修正益	65,011,677	15,975,902	49,035,775	306.9
固定資産売却益	0	0	0	—
投資有価証券売却益	1,500,000	3,600,000	△ 2,100,000	△ 58.3
合 計	66,511,677	19,575,902	46,935,775	239.8

特別利益は、前年度に比べ投資有価証券売却益が減少したものの、過年度損益修正益が増加したことにより、46,935,775円(239.8%)増収の66,511,677円となっている。

### (イ) 費 用

## 医 業 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
給 与 費	2,678,717,840	2,567,761,684	110,956,156	4.3
材 料 費	1,725,740,125	1,516,368,461	209,371,664	13.8
経 費	719,598,336	683,570,213	36,028,123	5.3
減 価 償 却 費	476,527,204	495,163,859	△ 18,636,655	△ 3.8
長期前払消費税勘定償却	16,869,949	80,169,949	△ 63,300,000	△ 79.0
資 産 減 耗 費	737,450	13,765,110	△ 13,027,660	△ 94.6
研 究 研 修 費	11,766,843	16,106,922	△ 4,340,079	△ 26.9
合 計	5,629,957,747	5,372,906,198	257,051,549	4.8

医業費用は、前年度に比べ、減価償却費、長期前払消費税勘定償却、資産減耗費等が減少したものの、給与費、材料費、経費が増加したことにより、全体では257,051,549円(4.8%)増加の5,629,957,747円となっている。また、本年度の医業費用中、給与費の占める割合は47.6%で前年度の47.8%より0.2%減少している。

## 給 与 費 及 び 材 料 費 の 比 較

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
給 与 費	給料	920,256,599	883,767,045	36,489,554	4.1
	手当	772,517,298	738,996,850	33,520,448	4.5
	賃金	66,816,860	57,905,062	8,911,798	15.4
	報酬	296,248,714	314,170,264	△ 17,921,550	△ 5.7
	法定福利費	350,554,016	341,543,463	9,010,553	2.6
	退職給付費	118,832,353	89,630,000	29,202,353	32.6
	賞与引当金繰入額	130,734,000	120,732,000	10,002,000	8.3
	法定福利費引当金繰入額	22,758,000	21,017,000	1,741,000	8.3
	小計	2,678,717,840	2,567,761,684	110,956,156	4.3
材 料 費	薬品費	1,179,432,432	986,488,226	192,944,206	19.6
	診療材料費	537,297,473	521,185,106	16,112,367	3.1
	給食材料費	0	0	0	—
	医療消耗備品費	9,010,220	8,695,129	315,091	3.6
	小計	1,725,740,125	1,516,368,461	209,371,664	13.8
合 計	4,404,457,965	4,084,130,145	320,327,820	7.8	

給与費は、前年度に比べ給料、手当等が増加したことにより、合計では110,956,156円(4.3%)増加の2,678,717,840円となっている。また、材料費は前年度に比べ薬品費、診療材料費等が増加したことにより、合計では209,371,664円(13.8%)増加の1,725,740,125円となっている。

## 医 業 外 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	65,403,199	66,116,519	△ 713,320	△ 1.1
患者外給食材料費	0	0	0	—
雑 損 失	227,245,283	182,993,452	44,251,831	24.2
合 計	292,648,482	249,109,971	43,538,511	17.5

医業外費用は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑損失が増加したことにより、全体では43,538,511円(17.5%)増加の292,648,482円となっている。

## 特 別 損 失 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
固定資産売却損	1,494,800	0	1,494,800	—
過年度損益修正損	5,151,738	3,403,894	1,747,844	51.3
臨時損失	0	0	0	—
合 計	6,646,538	3,403,894	3,242,644	95.3

特別損失は、前年度に比べ過年度損益修正損が増加し、固定資産売却損が皆増したことにより、全体では3,242,644円(95.3%)増加の6,646,538円となっている。

## 患者1人当りの収益費用の比較

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
患者1人当りの 入院・外来収益	入院	56,035	55,683	54,529	54,690	51,899
	外来	14,333	12,980	12,763	11,975	11,005
患者1人当りの医業収益		27,139	25,598	25,306	24,453	23,404
患者1人当りの医業費用		27,688	26,093	25,139	24,682	23,839

患者1人当りの入院収益は、前年度に比べ352円(0.6%)増加の56,035円で、外来収益は1,353円(10.4%)増加の14,333円となっている。また、患者1人当りの医業収益は、前年度に比べ1,541円(6.0%)増加の27,139円で、医業費用は1,595円(6.1%)増加の27,688円となり、患者1人当りの医業収益が同医業費用を549円下回る結果となっている。

### (4) 資本的収支の状況

#### (ア) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
収 入	他会計負担金	188,406,501	180,928,036	7,478,465	4.1
	他会計長期借入金	0	0	0	—
	企業債	227,000,000	180,000,000	47,000,000	26.1
	補助金	0	0	0	—
	保証金	0	0	0	—
	固定資産売却代金	3,000,000	10,362,000	△7,362,000	△71.0
合 計		418,406,501	371,290,036	47,116,465	12.7
支 出	建設改良費	217,112,084	181,086,408	36,025,676	19.9
	投資	97,597,000	98,370,000	△773,000	△0.8
	企業債償還金	376,813,002	363,421,152	13,391,850	3.7
	保証金	0	0	0	—
	補助金返還金	0	0	0	—
	合 計	691,522,086	642,877,560	48,644,526	7.6
差引不足額		273,115,585	271,587,524	1,528,061	0.6

資本的収入は、前年度に比べ固定資産売却代金が減少したものの、他会計負担金、企業債が増加したことにより、全体では47,116,465円(12.7%)増収の418,406,501円となっている。このうち、企業債の増加は医療機器整備事業債によるものである。

一方、資本的支出は前年度に比べ投資が減少したものの、建設改良費、企業債償還金が増加したことにより、全体では48,644,526円(7.6%)増加の691,522,086円となっている。

## (イ) 企業債

## 企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
前年度末未償還額(A)	5,921,430,747	6,104,851,899	6,309,341,807	6,520,161,673	6,378,566,026	
当年度借入額(B)	227,000,000	180,000,000	157,900,000	101,300,000	291,600,000	
償還額						
元金(C)	376,813,002	363,421,152	362,389,908	312,119,866	150,004,353	
利子(D)	65,403,199	66,116,519	66,340,374	66,758,328	64,935,510	
合計(E)	442,216,201	429,537,671	428,730,282	378,878,194	214,939,863	
当年度末未償還額(F)	5,771,617,745	5,921,430,747	6,104,851,899	6,309,341,807	6,520,161,673	
す	(A)	92.8	95.7	98.9	102.2	100.0
う	(B)	77.8	61.7	54.1	34.7	100.0
勢	(C)	251.2	242.3	241.6	208.1	100.0
比	(D)	100.7	101.8	102.2	102.8	100.0
率	(E)	205.7	199.8	199.5	176.3	100.0
	(F)	88.5	90.8	93.6	96.8	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ47,000,000円(26.1%)増加した227,000,000円となっている。借入額の増加は、医療機器整備事業債によるものである。

元金の償還額は、前年度に比べ13,391,850円(3.7%)増加した376,813,002円となり、当年度末未償還額は149,813,002円(2.5%)減少した5,771,617,745円となっている。

## (5) 財政状況

## (ア) 資産

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	6,220,961,355	7,004,494,074	△ 783,532,719	△ 11.2
有 形 固 定 資 産	5,904,028,920	6,168,676,290	△ 264,647,370	△ 4.3
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	316,323,135	835,208,484	△ 518,885,349	△ 62.1
流 動 資 産	5,015,595,836	4,392,458,667	623,137,169	14.2
現 金 預 金	4,168,340,400	3,639,488,204	528,852,196	14.5
未 収 金	774,340,718	738,798,501	35,542,217	4.8
貯 蔵 品	11,199,471	12,554,886	△ 1,355,415	△ 10.8
前 払 費 用	1,550,247	1,452,076	98,171	6.8
そ の 他 流 動 資 産	165,000	165,000	0	0.0
短 期 貸 付 金	60,000,000	0	60,000,000	—
合 計	11,236,557,191	11,396,952,741	△ 160,395,550	△ 1.4

本年度の資産は、前年度に比べ固定資産で11.2%減少の6,220,961,355円、流動資産で14.2%増加の5,015,595,836円、全体では160,395,550円(1.4%)減少の11,236,557,191円となっている。

## (イ) 負債・資本

## 負債・資本の状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
負債	8,059,285,912	8,219,765,359	△ 160,479,447	△ 2.0
固定負債	6,210,181,253	6,280,854,954	△ 70,673,701	△ 1.1
企業債	5,410,589,359	5,544,617,745	△ 134,028,386	△ 2.4
修繕引当金	178,000,000	178,000,000	0	0.0
退職給付引当金	621,591,894	558,237,209	63,354,685	11.3
流動負債	865,382,605	994,662,538	△ 129,279,933	△ 13.0
企業債	361,028,386	376,813,002	△ 15,784,616	△ 4.2
未払金	314,828,974	444,011,341	△ 129,182,367	△ 29.1
賞与引当金	130,734,000	120,732,000	10,002,000	8.3
法定福利費引当金	22,758,000	21,017,000	1,741,000	8.3
預り金	36,033,245	32,089,195	3,944,050	12.3
繰延収益	983,722,054	944,247,867	39,474,187	4.2
長期前受金	983,722,054	944,247,867	39,474,187	4.2
資本	3,177,271,279	3,177,187,382	83,897	0.0
資本金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
自己資本金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
剰余金	1,167,764,103	1,157,705,806	10,058,297	0.9
資本剰余金	8,591,810	8,591,810	0	0.0
利益剰余金	1,159,172,293	1,149,113,996	10,058,297	0.9
評価差額等	△ 1,746,100	8,228,300	△ 9,974,400	△ 121.2
その他有価証券評価差額	△ 1,746,100	8,228,300	△ 9,974,400	△ 121.2
合計	11,236,557,191	11,396,952,741	△ 160,395,550	△ 1.4

負債・資本の合計は、前年度に比べ 160,395,550 円(1.4%)減少の 11,236,557,191 円となっている。

その内訳として、負債は、固定負債が 70,673,701 円(1.1%)減少の 6,210,181,253 円となり、流動負債が 129,279,933 円(13.0%)減少の 865,382,605 円となっている。

次に、資本は、資本金が同額の 2,011,253,276 円、剰余金が 10,058,297 円(0.9%)増加の 1,167,764,103 円となっている。



## (ウ) キャッシュ・フロー計算書

## キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,058,297	62,149,641	△ 52,091,344
減価償却費	476,527,204	495,163,859	△ 18,636,655
長期前受金戻入額 (△)	△ 148,932,314	△ 195,745,757	46,813,443
受取利息 (△)	△ 1,491,744	△ 6,037,103	4,545,359
支払利息	65,403,199	66,116,519	△ 713,320
有形固定資産除却費	737,450	13,765,110	△ 13,027,660
有形固定資産除却費 (臨時損失)	0	0	0
固定資産売却損	1,494,800	0	1,494,800
投資有価証券売却益 (△)	△ 1,500,000	△ 3,600,000	2,100,000
引当金の増加・減少 (△)	75,002,213	2,581,326	72,420,887
未収金の減少・増加 (△)	△ 35,446,745	46,014,767	△ 81,461,512
未払金の増加・減少 (△)	△ 129,182,367	147,882,493	△ 277,064,860
前払費用の減少・増加 (△)	△ 98,171	261,500	△ 359,671
たな卸資産の減少・増加 (△)	1,355,415	△ 4,327,476	5,682,891
長期前払消費税の減少・増加 (△)	16,869,949	80,169,949	△ 63,300,000
預り金の増加・減少 (△)	3,944,050	8,018,848	△ 4,074,798
その他資産の減少・増加 (△)	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	334,741,236	712,413,676	△ 377,672,440
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 217,112,084	△ 181,086,408	△ 36,025,676
有形固定資産の売却による収入	3,000,000	0	3,000,000
有価証券の取得による支出 (△)	△ 97,597,000	△ 688,008,000	590,411,000
有価証券の売却による収入	591,138,000	603,600,000	△ 12,462,000
補助金収入	0	0	0
補助金返還金 (△)	0	0	0
一般会計からの繰入金	188,406,501	180,928,036	7,478,465
受取利息	1,491,744	6,037,103	△ 4,545,359
短期貸付金の減少・増加 (△)	△ 60,000,000	0	△ 60,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	409,327,161	△ 78,529,269	487,856,430
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	227,000,000	180,000,000	47,000,000
企業債の償還 (△)	△ 376,813,002	△ 363,421,152	△ 13,391,850
支払利息 (△)	△ 65,403,199	△ 66,116,519	713,320
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 215,216,201	△ 249,537,671	34,321,470
資金増減額 ④=①+②+③	528,852,196	384,346,736	144,505,460
期首資金残高 ⑤	3,639,488,204	3,255,141,468	384,346,736
期末資金残高 ⑥=④+⑤	4,168,340,400	3,639,488,204	528,852,196

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、528,852,196円(14.5%)増加の4,168,340,400円となっている。

その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、377,672,440円減少した334,741,236円、投資活動によるキャッシュ・フローは、487,856,430円増加した409,327,161円、財務活動によるキャッシュ・フローは、34,321,470円増加したマイナス215,216,201円となっている。

## 7 ま と め

本年度の業務の状況は、入院患者 55,840 人、外来患者 147,498 人となっており、前年度に比べ入院患者が 1,693 人(3.1%)増加し、外来患者が 4,268 人(2.8%)減少した。全体では 2,575 人(1.3%)の減少となっている。

予算の執行状況をみると、予算現額に対し事業収益は 100.1%の収入となっており、事業費用は 98.4%の執行となっている。

経営成績をみると、収益的収支(消費税抜)において、医業収益は前年度に比べ 247,243,314 円(4.7%)増の 5,518,305,318 円、医業費用は前年度に比べ 257,051,549 円(4.8%)増の 5,629,957,747 円となり、医業利益は前年度に比べ 9,808,235 円(9.6%)減のマイナス 111,652,429 円の赤字となっている。また、医業活動による能率を示す医業収支比率は前年度に比べ 0.1%減の 98.0%となっている。

事業全体をみると、総収益は前年度に比べ 251,741,360 円(4.4%)増の 5,939,311,064 円、総費用は 303,832,704 円(5.4%)増の 5,929,252,767 円となり、純利益は前年度と比べ 52,091,344 円(83.8%)減の 10,058,297 円の黒字となっている。これは、前年度に比べ、経常利益が赤字となったことが影響している。なお、病院の全活動による能率を示す総収支比率は、前年度に比べ 0.9%減の 100.2%となっている。

資本的収支(消費税込)においては、前年度に比べ資本的収入は 47,356,465 円(12.8%)増の 418,646,501 円、資本的支出は 52,460,692 円(8.0%)増の 709,825,164 円となり、291,178,663 円の収支不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

また、本年度は一般会計から 466,870,471 円が繰入れられている。

なお、キャッシュ・フロー計算書によると資金増減額は、平成 30 年度は有価証券の取得による支出等により 384,346,736 円増加となっている。令和元年度では、営業活動においては未収金が増加、未払金が減少したものの、投資活動においては有価証券の取得による支出が減少したこと等により資金増減額は 528,852,196 円増加となっている。今後とも健全経営を判断する上で、当年度純利益とキャッシュ・フロー計算書の双方を勘案していく必要がある。

以上が本年度の経営状況であるが、令和元年度では、地方公営企業法の全部適用となり、病院事業管理者のもと従来の取り組みに加えて医療職の採用方法について見直しを行った。また、平成 30 年度に指定を受けた第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症について設備・人員など様々な制約がある中で対応を行った。

今後も、新型コロナウイルス感染症による社会情勢・医療環境の変化に迅速に対応できる体制づくりを行いつつ、地域に密着した医療を推進し、公立病院として安定した経営を望むものである。

# 決算審査参考資料

付 表 1

## 業 務 実 績 表

(単位：床・人・%・円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	す う 勢 比 率			備 考	
					令和元年度	平成30年度	平成29年度		
病 床 数		194	194	194	100.0	100.0	100.0		
取 扱 患 者 数	外 来	年間延べ人員 1 日 平 均	147,498 508.6	151,766 519.7	150,553 513.8	98.0 99.0	100.8 101.1	100.0 100.0	
	入 院	年間延べ人員 1 日 平 均	55,840 152.6	54,147 148.3	54,491 149.3	102.5 102.2	99.4 99.3	100.0 100.0	
	計	年間延べ人員 1 日 平 均	203,338 661.2	205,913 668.0	205,044 663.1	99.2 99.7	100.4 100.7	100.0 100.0	
病 床 利 用 率		78.6	76.5	77.0	102.1	99.4	100.0	※注 1	
外 来 入 院 患 者 比 率		264.1	280.3	276.3	95.6	101.4	100.0	※注 2	
職 員 数	医 師	32	32	32	100.0	100.0	100.0		
	看 護 師	170	162	159	106.9	101.9	100.0		
	医 療 技 術 職 員	46	45	42	109.5	107.1	100.0		
	事 務 職 員	14	13	13	107.7	100.0	100.0		
	技 能 労 務 職 員	1	1	1	100.0	100.0	100.0		
	嘱 託 医 師	4	9	9	44.4	100.0	100.0		
	臨 時 職 員	112	107	108	103.7	99.1	100.0		
	計	379	369	364	104.1	101.4	100.0		
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益		27,139	25,598	25,306	107.2	101.2	100.0	※注 3	
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用		27,688	26,093	25,139	110.1	103.8	100.0	※注 4	
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益		56,035	55,683	54,529	102.8	102.1	100.0	※注 5	
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益		14,333	12,980	12,763	112.3	101.7	100.0	※注 6	
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益		25,785	24,209	23,863	108.1	101.5	100.0	※注 7	

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

## 比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
医 業 収 益	5,518,305,318	5,271,062,004	5,188,880,677
入 院 収 益	3,128,967,926	3,015,057,030	2,971,334,251
外 来 収 益	2,114,137,619	1,969,979,074	1,921,547,963
そ の 他 医 業 収 益	189,035,773	199,861,900	209,834,463
他 会 計 負 担 金	86,164,000	86,164,000	86,164,000
医 業 外 収 益	354,494,069	396,931,798	371,501,748
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,491,744	6,037,103	2,804,204
他 会 計 負 担 金	181,209,541	166,450,344	189,019,896
他 会 計 補 助 金	4,000,000	4,000,000	4,000,000
県 補 助 金	0	8,924,562	9,102,515
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	148,932,314	195,745,757	151,994,041
そ の 他 医 業 外 収 益	18,860,470	15,774,032	14,581,092
国 庫 補 助 金	0	0	0
特 別 利 益	66,511,677	19,575,902	20,982,616
過 年 度 損 益 修 正 益	65,011,677	15,975,902	16,648,616
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,500,000	3,600,000	4,334,000
収 益 合 計	5,939,311,064	5,687,569,704	5,581,365,041
医 業 費 用	5,629,957,747	5,372,906,198	5,154,511,749
給 与 費	2,678,717,840	2,567,761,684	2,450,583,154
材 料 費	1,725,740,125	1,516,368,461	1,464,443,334
経 費	719,598,336	683,570,213	647,414,732
減 価 償 却 費	476,527,204	495,163,859	489,029,591
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	16,869,949	80,169,949	84,516,949
資 産 減 耗 費	737,450	13,765,110	4,028,303
研 究 研 修 費	11,766,843	16,106,922	14,495,686
医 業 外 費 用	292,648,482	249,109,971	238,446,166
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,403,199	66,116,519	66,340,374
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0
雑 損 失	227,245,283	182,993,452	172,105,792
特 別 損 失	6,646,538	3,403,894	6,235,887
固 定 資 産 売 却 損	1,494,800	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	5,151,738	3,403,894	6,235,887
臨 時 損 失	0	0	0
費 用 合 計	5,929,252,767	5,625,420,063	5,399,193,802
当 年 度 純 利 益	10,058,297	62,149,641	182,171,239
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	62,149,641	0	177,372,578
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	72,207,938	62,149,641	359,543,817

# 計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
92.9	92.7	93.0	106.3	101.6	100.0
52.7	53.0	53.2	105.3	101.5	100.0
35.6	34.6	34.4	110.0	102.5	100.0
3.2	3.5	3.8	90.1	95.2	100.0
1.5	1.5	1.5	100.0	100.0	100.0
6.0	7.0	6.7	95.4	106.8	100.0
0.0	0.1	0.1	53.2	215.3	100.0
3.1	2.9	3.4	95.9	88.1	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
—	0.2	0.2	0.0	98.0	100.0
—	—	—	—	—	—
2.5	3.4	2.7	98.0	128.8	100.0
0.3	0.3	0.3	129.3	108.2	100.0
—	—	—	—	—	—
1.1	0.3	0.4	317.0	93.3	100.0
1.1	0.3	0.3	390.5	96.0	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.1	0.1	34.6	83.1	100.0
100.0	100.0	100.0	106.4	101.9	100.0
95.0	95.5	95.5	109.2	104.2	100.0
45.2	45.6	45.4	109.3	104.8	100.0
29.1	27.0	27.1	117.8	103.5	100.0
12.1	12.2	12.0	111.1	105.6	100.0
8.0	8.8	9.1	97.4	101.3	100.0
0.3	1.4	1.6	20.0	94.9	100.0
0.0	0.2	0.1	18.3	341.7	100.0
0.2	0.3	0.3	81.2	111.1	100.0
4.9	4.4	4.4	122.7	104.5	100.0
1.1	1.2	1.2	98.6	99.7	100.0
—	—	—	—	—	—
3.8	3.3	3.2	132.0	106.3	100.0
0.1	0.1	0.1	106.6	54.6	100.0
0.0	—	—	—	—	—
0.1	0.1	0.1	82.6	54.6	100.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	109.8	104.2	100.0
/	/	/	5.5	34.1	100.0
/	/	/	35.0	0.0	100.0
/	/	/	20.1	17.3	100.0

付 表 3 - 1

## 比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
有 形 固 定 資 産	5,904,028,920	6,168,676,290	6,496,518,851
土 地	340,337,606	340,337,606	340,337,606
建 物	4,623,198,318	4,836,148,307	5,048,350,401
構 築 物	10,653,437	12,081,389	13,693,234
器 械 備 品	926,435,453	979,542,971	1,093,408,956
車 両	3,404,106	566,017	728,654
建 設 仮 勘 定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	609,300
電 話 加 入 権	609,300	609,300	609,300
投 資 そ の 他 の 資 産	316,323,135	835,208,484	821,687,933
長 期 貸 付 金	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税	122,102,235	138,972,184	219,142,133
投 資 有 価 証 券	194,220,900	696,236,300	602,545,800
流 動 資 産	5,015,595,836	4,392,458,667	4,049,970,635
現 金 預 金	4,168,340,400	3,639,488,204	3,255,141,468
未 収 金	774,340,718	738,798,501	784,723,181
貯 蔵 品	11,199,471	12,554,886	8,227,410
前 払 費 用	1,550,247	1,452,076	1,713,576
そ の 他 流 動 資 産	165,000	165,000	165,000
短 期 貸 付 金	60,000,000	0	0
合 計	11,236,557,191	11,396,952,741	11,368,786,719

## 照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
52.5	54.1	57.1	90.9	95.0	100.0
3.0	3.0	3.0	100.0	100.0	100.0
41.1	42.4	44.4	91.6	95.8	100.0
0.1	0.1	0.1	77.8	88.2	100.0
8.2	8.6	9.6	84.7	89.6	100.0
0.0	0.0	0.0	467.2	77.7	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2.8	7.3	7.2	38.5	101.6	100.0
—	—	—	—	—	—
1.1	1.2	1.9	55.7	63.4	100.0
1.7	6.1	5.3	32.2	115.5	100.0
44.6	38.5	35.6	123.8	108.5	100.0
37.1	31.9	28.6	128.1	111.8	100.0
6.9	6.5	6.9	98.7	94.1	100.0
0.1	0.1	0.1	136.1	152.6	100.0
0.0	0.0	0.0	90.5	84.7	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.5	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	98.8	100.2	100.0



付 表 3-2

## 比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
固 定 負 債	6,210,181,253	6,280,854,954	6,484,669,623
企 業 債	5,410,589,359	5,544,617,745	5,742,995,827
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	178,000,000
退 職 給 付 引 当 金	621,591,894	558,237,209	563,673,796
流 動 負 債	865,382,605	994,662,538	815,696,267
企 業 債	361,028,386	376,813,002	361,856,072
未 払 金	314,828,974	444,011,341	296,128,848
賞 与 引 当 金	130,734,000	120,732,000	113,826,000
法 定 福 利 費 引 当 金	22,758,000	21,017,000	19,815,000
預 り 金	36,033,245	32,089,195	24,070,347
繰 延 収 益	983,722,054	944,247,867	959,065,588
長 期 前 受 金	983,722,054	944,247,867	959,065,588
負 債 合 計	8,059,285,912	8,219,765,359	8,259,431,478
資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
自 己 資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
借 入 資 本 金	0	0	0
企 業 債	0	0	0
長 期 借 入 金	0	0	0
剰 余 金	1,167,764,103	1,157,705,806	1,095,556,165
資 本 剰 余 金	8,591,810	8,591,810	8,591,810
他 会 計 負 担 金	5,812,386	5,812,386	5,812,386
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	2,779,424	2,779,424	2,779,424
利 益 剰 余 金	1,159,172,293	1,149,113,996	1,086,964,355
減 債 積 立 金	613,014,744	613,014,744	613,014,744
利 益 積 立 金	473,949,611	473,949,611	114,405,794
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	72,207,938	62,149,641	359,543,817
評 価 差 額 等	△1,746,100	8,228,300	2,545,800
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△1,746,100	8,228,300	2,545,800
資 本 合 計	3,177,271,279	3,177,187,382	3,109,355,241
合 計	11,236,557,191	11,396,952,741	11,368,786,719

## 照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
55.3	55.1	57.0	95.8	96.9	100.0
48.2	48.7	50.5	94.2	96.5	100.0
1.6	1.6	1.6	100.0	100.0	100.0
5.5	4.9	5.0	110.3	99.0	100.0
7.7	8.7	7.2	106.1	121.9	100.0
3.2	3.3	3.2	99.8	104.1	100.0
2.8	3.9	2.6	106.3	149.9	100.0
1.2	1.1	1.0	114.9	106.1	100.0
0.2	0.2	0.2	114.9	106.1	100.0
0.3	0.3	0.2	149.7	133.3	100.0
8.8	8.3	8.4	102.6	98.5	100.0
8.8	8.3	8.4	102.6	98.5	100.0
71.7	72.1	72.7	97.6	99.5	100.0
17.9	17.6	17.7	100.0	100.0	100.0
17.9	17.6	17.7	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
10.4	10.2	9.6	106.6	105.7	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
10.3	10.1	9.6	106.6	105.7	100.0
5.5	5.4	5.4	100.0	100.0	100.0
4.2	4.2	1.0	414.3	414.3	100.0
0.6	0.5	3.2	20.1	17.3	100.0
0.0	0.1	0.0	△68.6	323.2	100.0
0.0	0.1	0.0	△68.6	323.2	100.0
28.3	27.9	27.3	102.2	102.2	100.0
100.0	100.0	100.0	98.8	100.2	100.0

## 財務比率等一覽表

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	55.4	61.5	64.4
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	44.6	38.5	35.6
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	55.3	55.1	57.0
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	7.7	8.7	7.2
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	37.0	36.2	27.3
財 務 比 率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	149.5	170.0	235.6
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	60.0	67.3	76.3
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	579.6	441.6	496.5
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未取金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	571.2	440.2	495.3
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	481.7	365.9	399.1
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	193.7	199.4	265.8
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	149.2	152.4	208.7
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	20.8	24.1	26.3

説	明
<p>&lt;構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。&gt;</p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
<p>&lt;財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。&gt;</p>	
6 固 定 比 率 7 固定長期適合率	は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。</p>	
8	流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
9	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
11	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
12 固定負債比率 13 流動負債比率	は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表 4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度
回 転 率 (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.49	0.46	0.45
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.33	1.46	1.72
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.91	0.83	0.78
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.17	1.25	1.24
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	7.29	6.92	6.78
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.1	0.5	1.6
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	0.2	1.7	6.0
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.2	101.1	103.4
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	98.0	98.1	100.7
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	48.5	48.7	47.2
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	47.6	47.8	47.5

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計      ② 総資本＝資本＋負債  
 ③ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益      ④ 不良債務＝流動負債－流動資産  
 ⑤ 平均＝1／2(期首＋期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

※酸性試験比率について、従前は「(現金預金+未収金)÷流動負債×100」であったが、平成30年度決算より訂正した。

※自己資本の算出方法について、従前は「自己資本＝自己資本金+剰余金」であったが、平成30年度決算より訂正した。

説

明

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対医業収益比率は医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対医業費用比率は医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

## 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		元年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
医	給 料 与 当 費 金 報 酬 法 定 福 利 費 退 職 給 付 費 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	給 料	920,256,599	15.5	15.7	15.9	4.1	2.7	0.6
		手 当	772,517,298	13.0	13.1	12.8	4.5	7.3	△0.8
		賃 金	66,816,860	1.1	1.0	1.1	15.4	△6.0	△8.0
		報 酬	296,248,714	5.0	5.6	5.8	△5.7	0.9	25.7
		法 定 福 利 費	350,554,016	5.9	6.1	6.1	2.6	4.3	4.6
		退 職 給 付 費	118,832,353	2.0	1.6	1.2	32.6	33.5	43.6
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	130,734,000	2.2	2.1	2.1	8.3	6.1	△3.3
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	22,758,000	0.4	0.4	0.4	8.3	6.1	△3.8
	小 計 (A)	2,678,717,840	45.2	45.6	45.4	4.3	4.8	3.7	
	材 料 費	薬 品 費	1,179,432,432	19.9	17.5	17.7	19.6	3.2	13.3
		診 療 材 料 費	537,297,473	9.1	9.3	9.2	3.1	4.8	7.6
		給 食 材 料 費	0	—	—	—	—	—	—
		医 療 消 耗 備 品 費	9,010,220	0.2	0.2	0.2	3.6	△21.8	19.8
	小 計 (B)	1,725,740,125	29.1	27.0	27.1	13.8	3.5	11.3	
	業	経 費	厚 生 福 利 費	568,022	0.0	0.0	0.0	△0.5	△2.0
報 償 費			5,326,884	0.1	0.1	0.1	△6.7	△9.5	△85.9
旅 費 交 通 費			95,138	0.0	0.0	0.0	56.1	△1.3	20.1
職 員 被 服 費			5,154,796	0.1	0.0	0.1	312.9	△69.3	540.7
消 耗 品 費			17,689,825	0.3	0.3	0.3	5.8	△3.4	11.2
消 耗 備 品 費			4,122,358	0.1	0.1	0.1	△10.7	△20.3	117.0
光 熱 水 費			88,954,067	1.5	1.6	1.6	0.6	3.8	13.5
燃 料 費			250,907	0.0	0.0	0.0	△5.8	0.0	16.9
食 料 費			76,787	0.0	0.0	0.0	△5.9	4.9	14.7
印 刷 製 本 費			1,072,292	0.0	0.0	0.0	24.4	△31.4	13.8
修 繕 費			18,827,484	0.3	0.2	0.2	61.2	36.2	79.8
保 険 料			7,146,276	0.1	0.1	0.1	△1.2	△0.2	0.3
賃 借 料			87,845,603	1.5	1.4	1.5	8.3	△1.0	7.0
使 用 料			2,461,307	0.0	0.0	0.0	0.4	4.8	△64.0
手 数 料			1,316,356	0.0	0.0	0.0	90.0	69.7	△37.1
通 信 運 搬 費			6,324,894	0.1	0.1	0.1	8.0	3.2	8.3
委 託 料			455,802,286	7.7	8.0	7.6	1.5	10.1	△3.6
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金			13,277,891	0.2	0.1	0.2	254.4	△60.6	27.1
補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	0	—	—	0.0	—	—	—		
公 課 費	65,600	0.0	0.0	0.0	131.0	△49.3	124.0		
諸 会 費	1,070,620	0.0	0.0	0.0	26.2	△15.3	20.0		
交 際 費	100,000	0.0	0.0	—	81.8	—	—		
雑 費	0	—	—	—	—	—	—		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,048,943	0.0	0.0	0.0	△13.7	13.6	△5.6		
小 計 (C)	719,598,336	12.1	12.2	12.0	5.3	5.6	△4.1		
用	減 価 償 却 費	建 築 物	215,958,434	3.6	3.8	4.0	0.1	0.0	0.0
		構 築 物	1,611,845	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2
		器 械 備 品	258,837,268	4.4	4.9	5.0	△6.8	2.3	3.6
		車 両	119,657	0.0	0.0	0.0	△26.4	△40.7	0.0
		小 計 (D)	476,527,204	8.0	8.8	9.1	△3.8	1.3	2.0
定 額 償 却 費	長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	16,869,949	0.3	1.4	1.6	△79.0	△5.1	401.0	
	小 計 (E)	16,869,949	0.3	1.4	1.6	△79.0	△5.1	401.0	

医 業 費 用	資産 減耗 費	たな卸資産減耗費	0	—	—	—	—	—	—
		固定資産除却費	737,450	0.0	0.2	0.1	△94.6	241.7	△66.3
		小 計 (F)	737,450	0.0	0.2	0.1	△94.6	241.7	△66.3
	研 究 費	研 究 材 料 費	5,121	0.0	0.0	0.0	341.1	126.3	△94.8
		謝 金	0	—	—	—	—	—	—
		図 書 費	1,555,724	0.0	0.0	0.0	△10.8	9.9	△14.6
		旅 費	6,106,563	0.1	0.2	0.2	△37.6	2.5	10.7
		研 究 雑 費	4,099,435	0.1	0.1	0.1	△10.3	36.2	14.2
		小 計 (G)	11,766,843	0.2	0.3	0.3	△26.9	11.1	7.9
		合 計 (A) ~ (G) (ア)	5,629,957,747	95.0	95.5	95.5	4.8	4.2	5.7
医 業 用 外		支払利息及び企業債取扱諸費	65,403,199	1.1	1.2	1.2	△1.1	△0.3	△0.6
		患者外給食材料費	0	—	—	—	—	—	—
		雑 損 失	227,245,283	3.8	3.3	3.2	24.2	6.3	△5.3
		合 計 (イ)	292,648,482	4.9	4.4	4.4	17.5	4.5	△4.0
特別 損失		固定資産売却損	1,494,800	0.0	—	—	—	—	—
		過年度損益修正損	5,151,738	0.1	0.1	0.1	51.3	△45.4	△25.9
		臨 時 損 失	0	—	—	—	—	—	—
		合 計 (ウ)	6,646,538	0.1	0.1	0.1	95.3	△45.4	△98.4
総 合 計 (ア)+(イ)+(ウ)		5,929,252,767	100.0	100.0	100.0	5.4	4.2	△1.9	



付表 6

## 資 本 の 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		元年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収 入	他会計負担金	188,406,501	45.0	48.7	53.4	4.1	△0.1	16.1
	他会計長期借入金	0	—	—	—	—	—	—
	企業債	227,000,000	54.3	48.5	46.6	26.1	14.0	55.9
	補助金	0	—	—	—	—	—	△100.0
	保証金	0	—	—	—	—	—	—
	固定資産売却代金	3,000,000	0.7	2.8	—	△71.0	—	—
合 計		418,406,501	100.0	100.0	100.0	12.7	9.5	28.5
支 出	建設改良費	217,112,084	31.4	28.2	13.5	19.9	20.2	47.8
	投資	97,597,000	14.1	15.3	53.9	△0.8	△83.6	—
	企業債償還金	376,813,002	54.5	56.5	32.6	3.7	0.3	16.1
	保証金	0	—	—	—	—	—	—
	補助金返還金	0	—	—	—	—	—	—
合 計		691,522,086	100.0	100.0	100.0	7.6	△42.2	168.8
収 支 差 引 額		△273,115,585						